

【表紙】

【提出書類】 四半期報告書

【根拠条文】 金融商品取引法第24条の4の7第1項

【提出先】 関東財務局長

【提出日】 平成24年11月14日

【四半期会計期間】 第75期第2四半期(自平成24年7月1日至平成24年9月30日)

【会社名】 東京汽船株式会社

【英訳名】 Tokyo Kisen Co., Ltd.

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 齊藤宏之

【本店の所在の場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【最寄りの連絡場所】 横浜市中区山下町2番地

【電話番号】 045(671)7713

【事務連絡者氏名】 常務取締役総務部長兼経理部長 伊藤英津生

【縦覧に供する場所】 東京汽船株式会社 千葉支店
(千葉市中央区中央港2丁目5番3号)
株式会社東京証券取引所
(東京都中央区日本橋兜町2番1号)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

回次		第74期 第2四半期連結 累計期間	第75期 第2四半期連結 累計期間	第74期
会計期間		自 平成23年 4月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 4月1日 至 平成24年 9月30日	自 平成23年 4月1日 至 平成24年 3月31日
売上高	(千円)	6,227,892	6,288,683	12,349,151
経常利益	(千円)	442,715	484,838	862,622
四半期(当期)純利益	(千円)	268,888	340,553	480,543
四半期包括利益又は 包括利益	(千円)	296,285	318,786	513,839
純資産額	(千円)	16,225,760	16,684,647	16,442,936
総資産額	(千円)	21,842,690	22,116,719	21,779,507
1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)	27.00	34.21	48.26
潜在株式調整後 1株当たり四半期 (当期)純利益金額	(円)			
自己資本比率	(%)	70.9	72.0	72.1
営業活動による キャッシュ・フロー	(千円)	592,135	1,054,958	1,118,145
投資活動による キャッシュ・フロー	(千円)	185,813	1,615,429	365,258
財務活動による キャッシュ・フロー	(千円)	217,268	173,670	248,980
現金及び現金同等物の 四半期末(期末)残高	(千円)	2,928,613	2,868,214	3,602,357

回次		第74期 第2四半期連結 会計期間	第75期 第2四半期連結 会計期間
会計期間		自 平成23年 7月1日 至 平成23年 9月30日	自 平成24年 7月1日 至 平成24年 9月30日
1株当たり四半期 純利益金額	(円)	20.02	15.48

(注) 1 当社は四半期連結財務諸表を作成しておりますので、提出会社の主要な経営指標等の推移については記載しておりません。

2 売上高には、消費税等は含まれておりません。

3 潜在株式調整後1株当たり四半期(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当第2四半期連結累計期間において、当社及び当社の関係会社において営まれている事業の内容に重要な変更はありません。

また、主要な関係会社についても異動はありません。

第2 【事業の状況】

1 【事業等のリスク】

当第2四半期連結累計期間において、財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の異常な変動等又は、前事業年度の有価証券報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

2 【経営上の重要な契約等】

該当事項はありません。

3 【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(1) 業績の状況

当第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日～平成24年9月30日)の日本経済は、東日本大震災の復興需要等を背景に緩やかな回復傾向にありましたが、円高基調継続、欧州債務危機の長期化、中国等新興国経済の減速といった要因に日中関係の悪化が加わり年度初めの想定よりも厳しい状況が続きました。

こうした環境下、当社グループの業績は、主力の曳船事業が入出港船舶数の減少により減収となり、旅客船事業、売店・食堂事業の売上高も対前年同期比では増収となったものの、大震災以前の水準には回復せず、グループ全体の売上高は6,288百万円(前年同期比1.0%増)となりました。利益面では営業利益が317百万円(前年同期比20.1%増)、経常利益が484百万円(前年同期比9.5%増)、四半期純利益は340百万円(前年同期比26.7%増)となりました。

セグメント別の業績を示すと、次のとおりです。

曳船事業

曳船事業セグメントは、曳船作業対象船舶の東京湾への入出港数が特にコンテナ船が大幅に減ったことを要因として曳船作業数が減少し、売上高は4,532百万円(前年同期比3.6%減)となりました。

利益面でも売上高の減少を反映し、営業利益が284百万円(前年同期比10.9%減)となりました。

旅客船事業

旅客船事業セグメントは、カーフェリー部門においては震災によって大きく落ち込んだ利用客は地元自治体と連携したイベント等で回復に転じたものの、房総各観光地における放射能関連の風評被害は完全には収束しておらず、利用客も震災以前の水準には届きませんでした。

横浜港の観光船部門は回復基調にあるものの、スカイツリー開業後横浜方面への観光客が減少した影響を受け当日客が伸び悩みました。交通船部門も湾内高速艇運航受託船が1隻増加したこと、また入札事業を獲得したことにより増収となり、両部門併せての売上高は17.4%の増加となりました。

この結果、旅客船事業セグメントの売上高は1,354百万円(前年同期比16.5%増)となり41百万円の営業利益(前年同期は34百万円の営業損失)となりました。

売店・食堂事業

売店・食堂事業セグメントは、カーフェリー乗船客が回復したこと、個人客を対象とした地場特化メニュー・地域限定商品を開発する等集客、販売に努めたことで増収となったものの、団体客が落ち込みました。この結果、売上高は401百万円(前年同期比11.2%増)となり、利益面では人員体制の見直しや作業の効率化等によりコストを削減し、営業損失は8百万円(前年同期は20百万円の営業損失)に縮小しました。

(2) 財政状態の分析

当第2四半期連結会計期間末の総資産は前連結会計年度末に比べ、337百万円増加し22,116百万円となりました。これは主に現金及び預金が477百万円増加しましたが、受取手形及び売掛金が107百万円減少したことに加え、減価償却が進んだことで船舶が428百万円減少し、土地及び建物の取得等を中心とした設備投資が475百万円発生したことによるものです。

負債は、前連結会計年度末に比べ、95百万円増加し5,432百万円となりました。これは主に支払手形及び買掛金が111百万円減少し、未払法人税等が165百万円増加したことによるものです。

純資産は、前連結会計年度末に比べ、241百万円増加し16,684百万円となりました。これは主に第1四半期連結会計期間に持分法適用会社を1社新規に取込んだことで73百万円増加したことに加え、四半期純利益が340百万円計上されましたが、剰余金の配当を149百万円実施したことによるものです。

この結果、自己資本比率は前連結会計年度末より0.1%減少し72.0%となりました。

(3) キャッシュ・フローの状況

当第2四半期連結会計期間末における現金及び現金同等物(以下、「資金」という。)は、前連結会計年度末に比べ734百万円減少して2,868百万円となりました。

当第2四半期連結累計期間に係る区分ごとのキャッシュ・フローの状況は以下のとおりであります。

(営業活動によるキャッシュ・フロー)

当第2四半期連結累計期間における営業活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ462百万円増加し1,054百万円の資金増となりました。資金の増加した主な要因は、税金等調整前四半期純利益が531百万円計上され、資金支出を伴わない減価償却費が433百万円発生したことによるものです。

(投資活動によるキャッシュ・フロー)

投資活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は1,801百万円増加し1,615百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、土地及び建物の取得等を中心に458百万円の設備投資が発生し、定期性預金の設定が1,212百万円増加したことによるものです。

(財務活動によるキャッシュ・フロー)

財務活動によるキャッシュ・フローは、前第2四半期連結累計期間に比べ資金支出は43百万円減少し、173百万円の資金減となりました。資金の減少した主な要因は、長期借入の返済20百万円と配当金の支払が149百万円発生したことによるものです。

(4) 事業上及び財務上の対処すべき課題

当第2四半期連結累計期間において、当連結会社の事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更及び新たに生じた課題はありません。

(5) 研究開発活動

該当事項はありません。

第3 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	40,040,000
計	40,040,000

【発行済株式】

種類	第2四半期会計期間 末現在発行数(株) (平成24年9月30日)	提出日現在 発行数(株) (平成24年11月14日)	上場金融商品取引所 名又は登録認可金融 商品取引業協会名	内容
普通株式	10,010,000	10,010,000	東京証券取引所 (市場第二部)	単元株式数は1,000株であります。
計	10,010,000	10,010,000		

(2) 【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5) 【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金 増減額 (千円)	資本準備金 残高 (千円)
平成24年9月30日		10,010		500,500		75,357

(6) 【大株主の状況】

氏名又は名称	住所	平成24年9月30日現在	
		所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する 所有株式数の割合(%)
齊藤昌哉	横浜市青葉区	1,358	13.57
株式会社商船三井	東京都港区虎ノ門2 1 1	1,101	11.00
ビービーエイチ フォー フィデリティー ロープライスト ストック ファンド (常任代理人 株式会社 三菱東京UFJ銀行)	82 DEVONSHIRE ST BOSTON MASSACHUSETTS 0210936058 2 (東京都千代田区丸の内2 7 1)	1,000	9.99
共栄火災海上保険株式会社	東京都港区新橋1 18 6	500	4.99
京浜急行電鉄株式会社	東京都港区高輪2 20 20	500	4.99
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1 1 5	495	4.94
株式会社横浜銀行	横浜市西区みなとみらい3 1 1	307	3.06
齊藤宏之	東京都世田谷区	302	3.01
日本生命保険相互会社	東京都千代田区丸の内1 6 6	300	2.99
東海汽船株式会社	東京都港区海岸1 16 1	276	2.75
計		6,140	61.35

(7) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式			
議決権制限株式(自己株式等)			
議決権制限株式(その他)			
完全議決権株式(自己株式等)	(自己保有株式) 普通株式 54,000		権利内容に何ら限定のない当社における標準となる株式
完全議決権株式(その他)	普通株式 9,914,000	9,914	同上
単元未満株式	普通株式 42,000		同上
発行済株式総数	10,010,000		
総株主の議決権		9,914	

(注) 「単元未満株式」欄の普通株式には、当社所有の自己株式343株が含まれております。

【自己株式等】

平成24年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式 総数に対する 所有株式数 の割合(%)
(自己保有株式) 東京汽船(株)	横浜市中区山下町2番地	54,000		54,000	0.54
計		54,000		54,000	0.54

2 【役員の状況】

前事業年度の有価証券報告書提出日後、当四半期累計期間において役員の異動はありません。

第4 【経理の状況】

1 四半期連結財務諸表の作成方法について

当社の四半期連結財務諸表は、「海運企業財務諸表準則」(昭和29年運輸省告示第431号)並びに「四半期連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」(平成19年内閣府令第64号)に基づいて作成しております。

2 監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表について、有限責任 あずさ監査法人により四半期レビューを受けております。

1【四半期連結財務諸表】

(1)【四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書】

【四半期連結損益計算書】

【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
売上高	6,227,892	6,288,683
売上原価	4,920,815	4,923,835
売上総利益	1,307,077	1,364,848
販売費及び一般管理費		
販売費	138,831	150,718
一般管理費	904,116	896,870
販売費及び一般管理費合計	¹ 1,042,948	¹ 1,047,589
営業利益	264,129	317,258
営業外収益		
受取利息	4,972	5,261
受取配当金	37,009	21,492
負ののれん償却額	6,877	6,877
持分法による投資利益	114,589	119,365
その他	31,332	30,625
営業外収益合計	194,782	183,623
営業外費用		
支払利息	14,527	14,049
その他	1,667	1,994
営業外費用合計	16,195	16,043
経常利益	442,715	484,838
特別利益		
固定資産売却益	² 37,563	² 46,202
受取保険金	11,289	-
特別利益合計	48,852	46,202
特別損失		
固定資産売却損	³ 17,479	-
特別損失合計	17,479	-
税金等調整前四半期純利益	474,089	531,041
法人税、住民税及び事業税	156,523	196,099
法人税等調整額	16,642	28,483
法人税等合計	173,166	167,615
少数株主損益調整前四半期純利益	300,922	363,425
少数株主利益	32,034	22,872
四半期純利益	268,888	340,553

【四半期連結包括利益計算書】
 【第2四半期連結累計期間】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
少数株主損益調整前四半期純利益	300,922	363,425
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	98	56,278
持分法適用会社に対する持分相当額	4,735	11,639
その他の包括利益合計	4,637	44,639
四半期包括利益	296,285	318,786
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	263,110	298,493
少数株主に係る四半期包括利益	33,175	20,293

(2)【四半期連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	7,530,092	8,008,014
受取手形及び売掛金	2,391,791	2,283,922
商品	23,039	24,233
貯蔵品	124,153	96,307
繰延税金資産	104,017	106,786
その他	305,574	241,323
貸倒引当金	4,782	3,691
流動資産合計	10,473,886	10,756,896
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物（純額）	314,777	417,853
船舶（純額）	4,629,761	4,201,355
土地	1,292,730	1,435,628
その他（純額）	44,030	235,060
有形固定資産合計	6,281,299	6,289,898
無形固定資産	48,137	54,896
投資その他の資産		
投資有価証券	1,447,586	1,362,162
関係会社株式	1,771,613	1,852,813
繰延税金資産	226,085	272,799
その他	1,577,904	1,570,596
貸倒引当金	47,006	43,345
投資その他の資産合計	4,976,184	5,015,027
固定資産合計	11,305,621	11,359,822
資産合計	21,779,507	22,116,719

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成24年3月31日)	当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	1,001,585	890,008
短期借入金	1,653,670	1,653,670
未払法人税等	32,990	198,218
役員賞与引当金	35,000	17,500
賞与引当金	217,274	217,116
その他	232,530	301,860
流動負債合計	3,173,052	3,278,373
固定負債		
長期借入金	97,535	77,367
退職給付引当金	1,111,900	1,114,620
役員退職慰労引当金	364,911	376,963
特別修繕引当金	338,751	351,480
繰延税金負債	148,044	140,492
資産除去債務	2,855	2,875
負ののれん	81,086	74,208
その他	18,435	15,690
固定負債合計	2,163,518	2,153,698
負債合計	5,336,570	5,432,071
純資産の部		
株主資本		
資本金	500,500	500,500
資本剰余金	75,357	75,357
利益剰余金	15,379,260	15,644,455
自己株式	39,400	39,775
株主資本合計	15,915,716	16,180,537
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	4,562	49,136
為替換算調整勘定	218,246	206,607
その他の包括利益累計額合計	213,683	255,743
少数株主持分	740,903	759,853
純資産合計	16,442,936	16,684,647
負債純資産合計	21,779,507	22,116,719

(3)【四半期連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前四半期純利益	474,089	531,041
減価償却費	461,246	433,848
負ののれん償却額	6,877	6,877
受取利息及び受取配当金	41,982	26,754
支払利息	14,527	14,049
持分法による投資損益（は益）	114,589	119,365
貸倒引当金の増減額（は減少）	10,664	4,751
退職給付及び役員退職慰労引当金の増減額（は減少）	87,973	14,771
特別修繕引当金の増減額（は減少）	14,137	12,729
賞与引当金の増減額（は減少）	564	158
役員賞与引当金の増減額（は減少）	22,500	17,500
固定資産売却損益（は益）	20,084	46,202
受取保険金	11,289	-
売上債権の増減額（は増加）	5,805	107,869
たな卸資産の増減額（は増加）	11,189	26,651
仕入債務の増減額（は減少）	176,821	111,577
未払金の増減額（は減少）	54,612	3,782
未払消費税等の増減額（は減少）	3,779	18,998
預り金の増減額（は減少）	16,197	8,983
その他の流動負債の増減額（は減少）	25,207	51,303
その他の流動資産の増減額（は増加）	62,057	65,035
その他	2,079	3,942
小計	807,127	952,252
利息及び配当金の受取額	192,579	149,719
利息の支払額	14,345	14,004
法人税等の支払額	393,226	33,008
営業活動によるキャッシュ・フロー	592,135	1,054,958
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	204,721	458,785
有形固定資産の売却による収入	54,219	73,000
定期預金の預入による支出	4,090,010	4,762,063
定期預金の払戻による収入	4,333,604	3,550,000
貸付けによる支出	10,210	-
貸付金の回収による収入	14,540	2,840
保険積立金の解約による収入	103,640	-
資産除去債務の履行による支出	-	7,607
その他の支出	15,728	20,418
その他の収入	480	7,606
投資活動によるキャッシュ・フロー	185,813	1,615,429

(単位：千円)

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
長期借入金の返済による支出	31,368	20,168
自己株式の取得による支出	48	374
配当金の支払額	184,508	149,041
少数株主への配当金の支払額	1,343	1,343
リース債務の返済による支出	-	2,744
財務活動によるキャッシュ・フロー	217,268	173,670
現金及び現金同等物の増減額（は減少）	560,680	734,142
現金及び現金同等物の期首残高	2,367,932	3,602,357
現金及び現金同等物の四半期末残高	2,928,613	2,868,214

【連結の範囲又は持分法適用の範囲の変更】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
持分法適用の範囲の重要な変更 第1四半期連結会計期間より、東京シップサービス㈱は重要性が増したため、持分法適用の範囲に含めておりません。

【会計方針の変更等】

当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(会計上の見積りの変更と区別することが困難な会計方針の変更) 当社及び連結子会社は、法人税法の改正に伴い、第1四半期連結会計期間より、平成24年4月1日以後に取得した有形固定資産については、改正後の法人税法に基づく減価償却の方法に変更しております。 なお、これによる当第2四半期連結累計期間の営業利益、経常利益及び税金等調整前四半期純利益に与える影響は軽微であります。

【四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理】

該当事項はありません。

【注記事項】

(四半期連結損益計算書関係)

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
(1) 販売費		
給料手当	82,846千円	90,800千円
(2) 一般管理費		
役員報酬	168,191千円	163,382千円
給料手当	236,693	215,875
役員賞与引当金繰入額	17,500	17,500
賞与引当金繰入額	50,735	53,783
退職給付引当金繰入額	20,351	24,960
役員退職慰労引当金繰入額	18,154	12,552

- 2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
土地	37,563千円	46,202千円
船舶		

- 3 固定資産売却損の内容は、次のとおりであります。

	前第2四半期連結累計期間 (自 平成23年4月1日 至 平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自 平成24年4月1日 至 平成24年9月30日)
建物	17,479千円	

(四半期連結貸借対照表関係)

1 偶発債務

連結子会社以外の会社の銀行借入に対し、債務保証を行っております。

前連結会計年度 (平成24年3月31日)		当第2四半期連結会計期間 (平成24年9月30日)	
1 双葉船舶株	97,500千円	1 双葉船舶株	90,000千円
2 新昌船舶株	84,143	2 新昌船舶株	75,286
計	181,643	計	165,286

(四半期連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の四半期末残高と四半期連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
現金及び預金	7,446,285千円	8,008,014千円
預入期間が3か月超の定期預金	4,517,671	5,139,799
現金及び現金同等物	2,928,613	2,868,214

(株主資本等関係)

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成23年6月29日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	199,147	20.00	平成23年3月31日	平成23年6月30日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当の原資	配当金の総額 (千円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
平成24年6月28日 定時株主総会	普通株式	利益剰余金	149,347	15.00	平成24年3月31日	平成24年6月29日

(2) 基準日が当第2四半期連結累計期間に属する配当のうち、配当の効力発生日が当四半期連結会計期間の末日
後となるもの
該当事項はありません。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

前第2四半期連結累計期間(自平成23年4月1日至平成23年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,704,061	1,162,940	360,891	6,227,892		6,227,892
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,015	27,378	2,310	33,704	33,704	
計	4,708,076	1,190,319	363,201	6,261,597	33,704	6,227,892
セグメント利益又は損失()	319,146	34,663	20,353	264,129		264,129

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

当第2四半期連結累計期間(自平成24年4月1日至平成24年9月30日)

1 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位：千円)

	報告セグメント				調整額	合計 (注)
	曳船事業	旅客船事業	売店・食堂 事業	計		
売上高						
外部顧客への売上高	4,532,895	1,354,351	401,436	6,288,683		6,288,683
セグメント間の内部売上高 又は振替高	4,675	31,565	2,271	38,511	38,511	
計	4,537,570	1,385,916	403,707	6,327,194	38,511	6,288,683
セグメント利益又は損失()	284,342	41,441	8,525	317,258		317,258

(注) セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と一致しております。

(金融商品関係)

金融商品の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(有価証券関係)

有価証券の四半期連結貸借対照表計上額その他の金額は、前連結会計年度の末日と比較して著しい変動がありません。

(デリバティブ取引関係)

当社グループ(当社及び連結子会社)は、デリバティブ取引を全く利用しておりませんので、該当事項はありません。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり四半期純利益金額及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前第2四半期連結累計期間 (自平成23年4月1日 至平成23年9月30日)	当第2四半期連結累計期間 (自平成24年4月1日 至平成24年9月30日)
1株当たり四半期純利益金額	27.00円	34.21円
(算定上の基礎)		
四半期純利益金額	268,888千円	340,553千円
普通株主に帰属しない金額	千円	千円
普通株式に係る四半期純利益金額	268,888千円	340,553千円
普通株式の期中平均株式数	9,957,302株	9,956,065株

(注) 潜在株式調整後1株当たり四半期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(重要な後発事象)

該当事項はありません。

2 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の四半期レビュー報告書

平成24年11月14日

東京汽船株式会社
取締役会 御中

有限責任 あずさ監査法人

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 山下 和 俊 印

指定有限責任社員
業務執行社員 公認会計士 柴 田 叙 男 印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、「経理の状況」に掲げられている東京汽船株式会社の平成24年4月1日から平成25年3月31日までの連結会計年度の第2四半期連結会計期間(平成24年7月1日から平成24年9月30日まで)及び第2四半期連結累計期間(平成24年4月1日から平成24年9月30日まで)に係る四半期連結財務諸表、すなわち、四半期連結損益計算書、四半期連結包括利益計算書、四半期連結貸借対照表、四半期連結キャッシュ・フロー計算書及び注記について四半期レビューを行った。

四半期連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して四半期連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない四半期連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した四半期レビューに基づいて、独立の立場から四半期連結財務諸表に対する結論を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期レビューの基準に準拠して四半期レビューを行った。

四半期レビューにおいては、主として経営者、財務及び会計に関する事項に責任を有する者等に対して実施される質問、分析的手続その他の四半期レビュー手続が実施される。四半期レビュー手続は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して実施される年度の財務諸表の監査に比べて限定された手続である。

当監査法人は、結論の表明の基礎となる証拠を入手したと判断している。

監査人の結論

当監査法人が実施した四半期レビューにおいて、上記の四半期連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる四半期連結財務諸表の作成基準に準拠して、東京汽船株式会社及び連結子会社の平成24年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する第2四半期連結累計期間の経営成績及びキャッシュ・フローの状況を適正に表示していないと信じさせる事項がすべての重要な点において認められなかった。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

- (注) 1 上記は、四半期レビュー報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社(四半期報告書提出会社)が別途保管しております。
2 四半期連結財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。